

III. 参考資料

3.1 調査票



令和 6 (2024)年度 工業基本調査票

- この調査は、「栃木県内の製造を行う事業所（工場）」の活動状況と「貴社全体」の活動状況を確認します。栃木県内の製造を行う事業所（工場）が複数ある場合は、代表的な事業所についてご記入ください。
- この調査は、栃木県統計条例に基づき栃木県が実施する統計調査です。情報の保護には万全を期していますので、ありのままをご記入ください。
- 設問の回答は記述式と選択式があります。
記述式は、回答欄に回答内容をご記入ください。
選択式は、選択肢の該当する番号に○をおつけください。その他を選択した場合はカッコ（ ）の中に具体的な内容をご記入ください。
- 調査基準は、令和 6 (2024) 年 5 月 1 日現在です。実績は直前期（過去 1 年間）、今後の見通しは先行き 5 年間について、ご記入ください。
- 令和 6 (2024) 年 11 月 29 日までにご回答をお願いします。

【調査内容に関する問い合わせ先】
 栃木県 産業労働観光部 工業振興課
 TEL : 028-623-3198 FAX : 028-623-3945

ご回答者様について

貴社名・回答する 栃木県内の事業所名	(フリガナ)
回答する栃木県内の 事業所の所在地	(〒 -) 電話番号 :
ご回答内容の 問い合わせ先部署	
本社が栃木県外にあ る場合の本社所在地	(国内の場合は都道府県名、国外の場合は国名)
貴社全体の従業員数	
資本金	

1. 栃木県内の製造を行う事業所（工場）の活動状況について

Q1. 栃木県内の製造を行う事業所（以下、「貴事業所」という。）の開設年を和暦で回答欄に記入してください。年号は、あてはまるものひとつに○をおつけください。

1. 明治
2. 大正
3. 昭和
4. 平成
5. 令和

年

Q2. 貴事業所の従業者数について、属性別・職種別に回答欄に記入してください。

1. 合計		人	うち女性		人
A.属性別内訳	2. 正規従業員 (会社役員等を含む)	人	うち女性		人
	3. 出向・派遣社員	人	うち女性		人
	4. 契約社員・パート (労働時間8時間で1人に換算)	人	うち女性		人
	5. その他 (無給の家族従業員等)	人	うち女性		人
	1. 合計:	人	うち女性		人
B.職種別内訳	2. 生産・加工部門	人	うち女性		人
	3. 仕入・販売部門	人	うち女性		人
	4. 企画・管理部門	人	うち女性		人
	5. 研究・開発部門	人	うち女性		人
	6. その他	人	うち女性		人

Q3. 貴事業所の業務形態について、あてはまるものひとつに○をおつけください。

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 自社で企画した製品について、主要部分を生産し、販売 |
| 2. 自社で企画した製品について、主要部分の生産を外注し、納入を受け販売 |
| 3. 他社が企画した製品について、完成品を生産 |
| 4. 他社が企画した製品について、一部（部品等）を生産・加工 |
| 5. その他（ ） |

Q4. 貴事業所の製造品の分野について、あてはまるものひとつに○をおつけください。また、直前期の出荷（売上）高に占める割合が高い上位2品目について、具体的な品目名と割合を回答欄に記入してください。

- | | | |
|--------------|--------------------|-----------------|
| 1. 食料品 | 2. 飲料・たばこ・飼料 | 3. 繊維・同製品 |
| 4. 木材・木製品 | 5. 家具・装備品 | 6. パルプ・紙・紙加工品 |
| 7. 印刷・関連品 | 8. 化学製品 | 9. 石油製品・石炭製品 |
| 10. プラスチック製品 | 11. ゴム製品 | 12. なめし革・同製品・毛皮 |
| 13. 窯業・土石製品 | 14. 鉄鋼製品 | 15. 非鉄金属製品 |
| 16. 金属製品 | 17. はん用機械器具 | 18. 生産用機械器具 |
| 19. 業務用機械器具 | 20. 電子部品・デバイス・電子回路 | 21. 電気機械器具 |
| 22. 情報通信機械器具 | 23. 輸送用機械器具 | 24. その他 |

品目第1位： 割合： %

品目第2位： 割合： %

Q5. 貴事業所における原材料、部品、半製品等の仕入・受給先について、形態別・地域別に直前期の全仕入・受給高に占める割合の合計が 100%となるように回答欄に記入してください。

A.形態別内訳	1. 本社		%
	2. 親・グループ企業		%
	3. 商社・卸売業者		%
	4. 外注・協力企業		%
	5. その他		%
合計		100	%

B.地域別内訳	1. 栃木県		%
	2. 群馬県・茨城県		%
	3. 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県		%
	4. 東北地方		%
	5. 近畿地方・中部地方		%
	6. 1～5 以外の国内		%
	7. 海外		%
合計		100	%

Q6. 貴事業所における製品、部品、加工品等の販売・納品先について、形態別・地域別に直前期の全出荷(売上)高に占める割合の合計が 100%となるように回答欄に記入してください。

A.形態別内訳	1. 本社		%
	2. 親・グループ企業		%
	3. 商社・卸売業者		%
	4. 外注・協力企業		%
	5. ユーザー企業		% (本社、親・グループ企業は除く)
	6. その他		%
合計		100	%

B.地域別内訳	1. 栃木県		%
	2. 群馬県・茨城県		%
	3. 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県		%
	4. 東北地方		%
	5. 近畿地方・中部地方		%
	6. 1～5 以外の国内		%
	7. 海外		%
合計		100	%

Q7. 貴事業所における下請企業、外注・協力企業の利用状況について、あてはまるものひとつに○をおつけください。利用がある場合、所在地別の割合を直前期の全発注額に占める割合の合計が100%となるように回答欄に記入してください。

1. 利用がない		
2. 利用がある	1. 栃木県	%
	2. 群馬県・茨城県	%
	3. 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県	%
	4. 東北地方	%
	5. 近畿地方・中部地方	%
	6. 1～5以外の国内	%
	7. 海外	%
合 計		100 %

Q8. 貴事業所は下請的な立場での受注がありますか。あてはまるものひとつに○をおつけください。下請的な立場での受注がある場合、発注企業の所在地別の割合を直前期の全受注額に占める割合の合計が100%となるように回答欄に記入してください。

1. 受注はない		
2. 受注がある	1. 栃木県	%
	2. 群馬県・茨城県	%
	3. 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県	%
	4. 東北地方	%
	5. 近畿地方・中部地方	%
	6. 1～5以外の国内	%
	7. 海外	%
合 計		100 %

Q9. Q8で「2. 受注がある」に○をつけた方のみご回答ください。今後の発注企業との下請け的な関係について、お考えに近いものひとつに○をおつけください。

1. 自社製品の開発等により自立したい	2. 特定の発注企業との関係を強化したい
3. 発注企業を分散したい	4. 現在の関係を維持したい
5. その他 ()	

Q10. 貴事業所の売上額と営業利益率について、5年前と比較してあてはまるものひとつに○をおつけください。事業所単位の算出が困難な場合は、法人全体で問題ありません。

売上額	1. 増加 (%) 2. 減少 (%) 3. 横ばい	
	※ 法人全体で算出した場合は右の□にチェックを入れてください	<input type="checkbox"/>
営業利益率	1. 増加 (%) 2. 減少 (%) 3. 横ばい	
	※ 法人全体で算出した場合は右の□にチェックを入れてください	<input type="checkbox"/>

Q11. 貴事業所における職種別の従業者数の状況について、それぞれあてはまるものひとつに○をおつけください。

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
1. 生産・加工部門	1	2	3	4	5
2. 仕入・販売部門	1	2	3	4	5
3. 企画・管理部門	1	2	3	4	5
4. 研究・開発部門	1	2	3	4	5
5. その他 ()	1	2	3	4	5

Q12. 貴事業所では、生産性向上の取組として下表に示す ICT[※]等を導入・活用していますか。あてはまるものひとつに○をおつけください。

※：Information and Communication Technology 通信によりデジタル化した情報をやり取りする技術

1. 導入している 2. 今後導入する（したい） 3. 導入する予定はない

種類	内容及び活用例
1. ビジネス用アプリケーションソフトウェア	Word、Excel、電子メール、インターネットブラウザ 【活用例】文書作成や財務・顧客管理、受発注対応等に活用し、業務効率化を図る
2. IoT (Internet of Things)	あらゆるモノをインターネットにつなぐ仕組み 【活用例】店舗の空調をインターネットに接続し、顧客数に応じ室内環境の最適化を図る
3. AI (Artificial Intelligence)	人工知能 【活用例】発注データを収集・分析し、最適な生産量の予測により生産効率の向上を図る
4. ロボット (Robot)	目的の作業・操作をコンピューターの制御で自動的に行う機械や装置 【活用例】倉庫内での商品集荷を手掛け、受注から発送までの時間短縮を図る
5. RPA (Robotic Process Automation)	主に定型作業をパソコン内のソフトウェア型のロボットが代行・自動化実行する 【活用例】発注伝票から顧客リストの作成を自動化し、業務の効率化を図る
6. EDI (Electronic Data Interchange)	企業間での各種取引情報を通信及び伝送し、パソコンで自動的に処理するシステム 【活用例】共通受発注システムを導入し、データの共通化により業務効率化を図る

Q12で「1. 導入している」に○をつけた方のみご回答ください。

導入している ICT 等について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

業務種別	ソフトウェア	IoT	AI	ロボット	RPA	EDI	その他	導入していない
1. 製造	1	2	3	4	5	6	7 ()	8
2. 生産管理 (生産数、品質管理等)	1	2	3	4	5	6	7 ()	8
3. 設備管理 (稼働状況等)	1	2	3	4	5	6	7 ()	8
4. 在庫・仕掛品管理	1	2	3	4	5	6	7 ()	8
5. 受発注管理	1	2	3	4	5	6	7 ()	8
6. 顧客管理	1	2	3	4	5	6	7 ()	8
7. その他 ()	1	2	3	4	5	6	7 ()	8

導入の際に利用した支援策について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

1. 導入資金への助成 2. 勉強会・展示会への参加
3. 専門家等への相談 4. 身近な支援者等からの助言
5. 特にない 6. その他 ()

Q12で「2. 今後導入する（したい）」に○をつけた方のみご回答ください。

導入を検討しているICT等について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

業務種別	ソフトウェア	IoT	AI	ロボット	RPA	EDI	その他	検討していない
1. 製造	1	2	3	4	5	6	7()	8
2. 生産管理(生産数、品質管理等)	1	2	3	4	5	6	7()	8
3. 設備管理(稼働状況等)	1	2	3	4	5	6	7()	8
4. 在庫・仕掛品管理	1	2	3	4	5	6	7()	8
5. 受発注管理	1	2	3	4	5	6	7()	8
6. 顧客管理	1	2	3	4	5	6	7()	8
7. その他()	1	2	3	4	5	6	7()	8

Q12で「3. 導入する予定はない」に○をつけた方のみご回答ください。

導入する予定はない理由について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 導入コストがかかる | 2. 導入によるメリット(効果)が不明 |
| 3. ICT等を活用できる人材がない | 4. 導入に見合う業務(業務量)がない |
| 5. 相談相手がなく検討を進められない | 6. 特に理由はない |
| 7. その他() | |

2. 貴社全体の活動状況について

Q13. 経営に対しプラスまたはマイナスの影響が大きいと考える事象について、現在と今後でそれぞれあてはまるもの3つまでを以下の表から選び、回答欄に記入してください。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 国内人口の減少(少子化・高齢化) | 2. 経済のグローバル化 |
| 3. 雇用慣行の変化 | 4. 情報通信技術(ICT)の進展 |
| 5. 技術革新の進展 | 6. 為替相場 |
| 7. 消費者ニーズ | 8. 流通構造の変化 |
| 9. 市場の成熟化 | 10. 地球環境問題 |
| 11. インフラ整備 | 12. 民間金融機関の融資動向 |
| 13. 行政の緊急経済対策 | 14. 行政の緊急雇用対策 |
| 15. その他 | |

1. 現在 プラスの影響: マイナスの影響:

2. 今後 プラスの影響: マイナスの影響:

Q14. デジタル技術を利用できる人材（以下、「デジタル人材」という。）の活用について、お考えに近いものひとつに○をおつけください。

- | |
|-------------------------------------|
| 1. すでにデジタル人材の確保に取り組んでいる |
| 2. デジタル人材は必要と考えているが、確保に向けた取組はまだである |
| 3. デジタル人材は将来的には必要と考えるが、当面、確保する予定はない |
| 4. 今後もデジタル人材は必要ない |
| 5. デジタル人材が必要かわからない |

Q14で「1. すでにデジタル人材の確保に取り組んでいる」に○をつけた方のみご回答ください。

取組の充足度について、あてはまるものひとつに○をおつけください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. レベル・人数ともに充足 | 2. レベルは充足しているが、人数が不足 |
| 3. 人数は充足しているが、レベルが不足 | 4. レベル・人数ともに不足 |

人材確保の方法について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | | |
|-----------------------|-----------------|--------------|
| 1. 新規採用 | 2. 中途採用 | 3. 社内研修による育成 |
| 4. 外部セミナー等への社員派遣による育成 | 5. 他企業への出向による育成 | |
| 6. その他（ | | ） |

Q14で「2. デジタル人材は必要と考えているが、確保に向けた取組はまだである」に○をつけた方のみご回答ください。

取組がまだである理由について、あてはまるものひとつに○をおつけください。

- | | | | |
|---------|--------------|---------|---|
| 1. 人材不足 | 2. 人材育成の場がない | 3. その他（ | ） |
|---------|--------------|---------|---|

Q14で「3. デジタル人材は将来的には必要と考えるが、当面、確保する予定はない」または「4. 今後もデジタル人材は必要ない」に○をつけた方のみご回答ください。

人材は必要ないとする理由について、あてはまるものひとつに○をおつけください。

- | | |
|----------------------------|------------------|
| 1. 自社の業務に付加価値をもたらすとは考えられない | 2. 費用対効果が望めない |
| 3. 自社の企業風土や社風になじまない | 4. すべて外注先に委託している |
| 5. その他（ | ） |

Q15. 研究開発の取組について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | | |
|----------------------|---------------------|------------------|
| 1. 自社単独で取り組んでいる | 2. 外部と共同して取り組んでいる | |
| 3. 外部の技術指導により取り組んでいる | 4. 外部から技術を移転・購入している | |
| 5. その他（ | ） | 6. 研究開発に取り組んでいない |

Q15で「1. 自社単独で取り組んでいる」「2. 外部と共同して取り組んでいる」「3. 外部の技術指導により取り組んでいる」「4. 外部から技術を移転・購入している」のいずれかに○をつけた方のみご回答ください。

研究開発に係る資金調達方法について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | | |
|-----------------|---------------------|-----------|
| 1. 民間金融機関の融資 | 2. 政府系金融機関の融資 | 3. 県の制度融資 |
| 4. 市町の制度融資 | 5. 社債発行 | 6. 株式発行 |
| 7. ファンド等による直接融資 | 8. 親企業・グループ企業等からの借入 | |
| 9. 自己資金 | 10. その他 () | |

研究開発に係る問題点について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | | |
|---------------|-----------------------|----------------|
| 1. 研究開発資金の調達難 | 2. 研究者の不足 | 3. 自社の研究施設が不十分 |
| 4. 共同企業の不足 | 5. 得意先企業や親企業の意向に左右される | |
| 6. 成功率が低い | 7. 経営への貢献度が低い | 8. 研究開発期間が長い |
| 9. その他 () | 10. 特になし | |

Q15で「2. 外部と共同して取り組んでいる」「3. 外部の技術指導により取り組んでいる」「4. 外部から技術を移転・購入している」のいずれかに○をつけた方のみご回答ください。

「外部」について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | | |
|------------------|-------------------|-----------------|
| 1. 親企業 | 2. グループ企業 | 3. 下請企業、外注・協力企業 |
| 4. 同業他社 | 5. 異業種企業 | 6. ユーザー・販売先企業 |
| 7. 栃木県内の公設試験研究機関 | 8. 栃木県外の公設試験研究機関 | |
| 9. 栃木県内の民間試験研究機関 | 10. 栃木県外の民間試験研究機関 | |
| 11. 栃木県内の学術機関 | 12. 栃木県外の学術機関 | 13. その他 () |

Q16. 産業財産権（特許権や商標権等）の取得状況について、あてはまるものひとつに○をおつけください。

- | | | |
|-----------|------------|----------|
| 1. 取得している | 2. 取得していない | 3. わからない |
|-----------|------------|----------|

Q16で「2. 取得していない」に○をつけた方のみご回答ください。

取得していない理由について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|------------------------------|-------------------|
| 1. 公開することにより模倣されることが心配 | 2. 事務処理が煩雑 |
| 3. 申請、保有に費用がかかり、費用対効果が認められない | |
| 4. 相談できる弁理士等がない | 5. 該当する技術を保有していない |
| 6. 親企業の意向 | 7. その他 () |

Q17. 今後の産業財産権の取得について、あてはまるものひとつに○をおつけください。

- | | | |
|--------------|----------------|--------------|
| 1. 積極的に取得したい | 2. 必要に応じて取得したい | 3. 取得する考えはない |
|--------------|----------------|--------------|

Q18. 人件費や原材料価格等の高騰分への対応について、あてはまるものひとつに○をおつけください。

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 価格転嫁した | 2. 価格転嫁できず、他の経費の削減で吸収した |
| 3. 価格転嫁せず、他の経費の削減で吸収できた | 4. その他 () |

Q18で「2. 価格転嫁できず、他の経費の削減で吸収した」に○をつけた方のみご回答ください。

価格転嫁できない理由をご教示ください。

--

Q19. 海外展開の取組について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| 1. 直接輸出を実施 | 2. 他社（国内の商社、卸業者）を通じた間接輸出を実施 |
| 3. 海外拠点がある（代理店は除く） | 4. 直接輸入を実施 |
| 5. 間接輸入を実施 | 6. 海外展開を行っていないが検討はしている |
| 7. 海外展開を行っておらず検討もしていない | 8. その他 () |

Q19で「1. 直接輸出を実施」「2. 他社を通じた間接輸出を実施」「3. 海外拠点がある」のいずれかに○をつけた方のみご回答ください。

海外展開を行っている地域について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. アジア (国名:) | 2. 北米 (国名:) |
| 3. ヨーロッパ (国名:) | 4. オセアニア (国名:) |
| 5. 中南米 (国名:) | 6. その他 (国名:) |

Q19で「7. 海外展開を行っておらず検討もしていない」に○をつけた方のみご回答ください。

海外展開を検討しない理由について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | | |
|----------------|-----------------------|-----------|
| 1. 代金回収に対するリスク | 2. 言語の違いによる意思疎通に関する不安 | |
| 3. 物流コストの上昇 | 4. 知的財産権の流出・漏洩 | |
| 5. 貿易実務の知識不足 | 6. 商慣行の違い | 7. 法令等の規制 |
| 8. その他 () | 9. 特になし | |

Q20. 脱炭素化に向けた現在の取組について、あてはまるものひとつに○をおつけください。

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. すでに取り組んでいる | 2. 具体的な取組について検討、予定している |
| 3. 取り組むかどうか、検討している | 4. 取り組むかどうか、今後検討する |
| 5. 取り組みたいが、何をすべきかわからない | 6. 取り組む予定はない |
| 7. 未定 | 8. その他 () |

Q20で「1. すでに取り組んでいる」または「2. 具体的な取組について検討、予定している」に○をつけた方のみご回答ください。

実施または検討・予定している取組内容について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|--|--------------------------|
| 1. 自社のエネルギー使用量の把握 | 2. 省エネ設備の導入 |
| 3. 再生可能エネルギー発電機器の導入 | 4. 再生可能エネルギー電力への切り替え(購入) |
| 5. 温室効果ガス排出削減目標の設定 | 6. 温室効果ガス排出削減計画の策定 |
| 7. 電気自動車 (EV) の導入 | 8. 燃料電池車 (FCV) の導入 |
| 9. 環境に配慮した新技術・製品・サービスの開発・販売 (具体的な事例:) | |
| 10. 環境負荷の少ない原材料や部品の利用 (具体的な事例:) | |
| 11. その他 () | |

Q21. 脱炭素化の取組における課題について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 取り組むための専門知識やノウハウの不足 | 2. 取り組みを推進する人材の不足 |
| 3. どのレベルまで取り組むべきかわからない | 4. コストに見合う効果が見込めない |
| 5. 資金不足でコストが負担できない | 6. 取組時間が確保できない (業務量の増加) |
| 7. 相談先がわからない | 8. 優先順位が低い |
| 9. その他 () | 10. 特に課題はない |

Q22. 直近5年間に於いて、新規事業分野への進出や新製品開発に取り組まれましたか。あてはまるものすべてに○をおつけください。取り組まれた場合、具体的な進出分野や開発製品を回答欄に記入してください。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 新規事業分野に進出した (具体的な進出分野:) |
| 2. 新製品開発に取り組んだ (具体的な開発製品:) |
| 3. 新規事業分野への進出、新製品開発ともに取り組んでいない |

Q22で「1. 新規事業分野に進出した」または「2. 新製品開発に取り組んだ」に○をつけた方のみご回答ください。

新規事業分野への進出、新製品開発に取り組んだ理由について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 多角化によるリスクの分散 | 2. 業務拡大による収益力の向上 |
| 3. 新分野の魅力・成長可能性 | 4. 市場ニーズの変化への対応 |
| 5. 本業の市場での競争激化への対応 | 6. 本業の市場の低迷・縮小 |
| 7. 顧客要望への対応 | 8. その他 () |

新規事業分野への進出、新製品開発に取り組んだ成果について、あてはまるものひとつに○をおつけください。

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1. 成果があった | 2. 成果はなかった |
| 3. どちらともいえない | 4. まだ判断できる時点にない |

Q23. 直近 5 年間に於いて利用した（協力を得た）ことがある公設試験研究機関等について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|-----------------------------|------------------------|
| 1. 産業技術センター本所（栃木県宇都宮市） | 2. 繊維技術支援センター（栃木県足利市） |
| 3. 県南技術支援センター（栃木県佐野市） | 4. 繊維物技術支援センター（栃木県小山市） |
| 5. 窯業技術支援センター（栃木県益子町） | |
| 6. 栃木県外の公設試験研究機関（名称： _____） | |
| 7. 大学・高専等（名称： _____） | |
| 8. 利用したことはない | |

Q23 で「8. 利用したことはない」以外に○をつけた方のみご回答ください。

公設試験研究機関等において利用した内容について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 技術に関する相談 | 2. 開放機器の利用 |
| 3. 依頼試験 | 4. 講習会、セミナー |
| 5. 研修 | 6. 共同研究 |
| 7. その他（ _____） | |

Q24. 公設試験研究機関への要望について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|----------------|--------------------|
| 1. 建物の更新 | 2. 機器の充実 |
| 3. 人材の充実 | 4. 講習会、セミナーの充実 |
| 5. 研究の強化 | 6. 補助金申請書のブラッシュアップ |
| 7. その他（ _____） | |

3. 栃木県の施策について

Q25. 栃木県が重点振興産業とする分野や新たな成長分野等のうち、貴社が今後取り組みたいと考える分野について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | | |
|------------------|-----------------------------|-------------|
| 1. 自動車関連 | 2. 航空宇宙関連 | 3. 医療福祉機器関連 |
| 4. 光関連（カメラ、レンズ等） | 5. 環境関連（エネルギー、計測・分析、リサイクル等） | |
| 6. ロボット関連 | 7. 半導体関連 | 8. 蓄電池関連 |
| 9. 食品関連 | 10. その他（ _____） | 11. 特になし |

Q26. 栃木県が重点振興産業とする分野や新たな成長分野等に関し、現在活用している、または今後活用していきたい技術について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | | |
|--------------------------------|---------------------|-----------------|
| 1. デジタルものづくり（3Dプリンタ等） | 2. ロボット関連 | 3. IoT、AI |
| 4. 光学技術（レンズ製造、レーザー加工、光計測、光触媒等） | 5. 新素材・新材料 | |
| 6. 環境負荷低減・脱炭素化 | 7. デザイン開発 | 8. 精密加工 |
| 9. 表面処理 | 10. 機械制御 | 11. 測定計測 |
| 12. バイオ | 13. 食品の高付加価値化・機能性強化 | 14. その他（ _____） |

Q27. 栃木県に対する要望事項について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | | |
|----------------------------------|----------------|-------------|
| 1. 技術情報の提供 | 2. 経営情報の提供 | 3. 技術指導 |
| 4. 経営全般の指導 | 5. 人材育成への支援 | 6. 人材確保への支援 |
| 7. 異業種交流の推進 | 8. 産学官連携・交流の推進 | 9. 研究開発支援 |
| 10. 新製品開発支援 | 11. 発注あっせん | 12. 販路拡大支援 |
| 13. ISO9000・14000 シリーズ等国際規格の取得支援 | 14. 制度融資の充実 | |
| 15. 企業誘致促進 | 16. インフラ整備 | 17. 産業廃棄物対策 |
| 18. その他 () | | |

ご回答者様がオーナー経営者でない場合、アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。
以下は、オーナー経営者の方のみご回答ください。

4. 事業承継について

Q28. 事業承継について、お考えに最も近いものひとつに○をおつけください。

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 自分の引退後も、事業を継続させたい | 2. 自分の代で事業を辞めたい |
| 3. わからない | |

Q28で「2. 自分の代で事業を辞めたい」に○をつけた方のみご回答ください。

事業を辞めたいと考える理由について、あてはまるものひとつに○をおつけください。

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 適切な後継者がいない | 2. 経営状況が厳しい |
| 3. 先行きが不透明 | 4. その他 () |

Q29. 後継者(事業承継先)の状況について、あてはまるものひとつに○をおつけください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 後継者(事業承継先)は決まっている | 2. 今後、後継者(事業承継先)を決める |
| 3. まだ検討していない | 4. 自分の代で事業を辞める |
| 5. その他 () | |

Q29で「1. 後継者(事業承継先)は決まっている」または「2. 今後、後継者(事業承継先)を決める」に○をつけた方のみご回答ください。

後継者(事業承継先)先について、あてはまるものひとつに○をおつけください。

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 親族 | 2. 親族以外の役員・従業員 |
| 3. 親族・役員・従業員以外の個人 | 4. 他社 |

事業承継における課題について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 借入金の個人保証の引継ぎ | 2. 後継者による自社株式の買取り |
| 3. 後継者による事業用資産の買取り | 4. 金融機関との関係の維持 |
| 5. 取引先との関係の維持 | 6. 役員・従業員の士気の低下 |
| 7. 役員・従業員の理解の獲得 | 8. 親族の理解の獲得 |
| 9. 自社の株主の理解の獲得 | 10. 事業所・店舗が自宅を兼ねている |
| 11. その他 () | 12. 特にない |

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。